

政 治 ・ 経 済

(解答番号 ~)

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~10)に答えよ。(配点 28)

資本主義経済は市場の機能に基づいている。しかし、政府による介入や規制も重要であり、それは歴史的に変化し、また論争の的にもなってきた。

18 世紀後半からの産業革命で資本主義経済が確立した後しばらくは、市場は自由競争的で、政府は市場に対し自由放任を基本とした。しかし、19 世紀末には、少数の巨大企業による市場の①独占から生じる弊害が現れた。さらに、1930 年代の大不況では失業者が大量に発生し、市場に対する政府の介入が本格化した。

深刻な不況と政治危機の中、アメリカでは新しい政策への模索が始まり、雇用増加のための財政政策や、労働組合を保護する法律、さらに②社会保障制度などが導入された。このような動きは、第二次世界大戦を前後して、他の先進資本主義諸国でも生じた。同様の動きは日本ではとくに大戦後に進み、経済民主化として労働組合運動の公認などが行われた。また、社会保障に対する国の責務などを定めた日本国憲法が制定され、③国政の改革とともに、住民の身近な④政治参加が可能な⑤地方自治制度も確立した。

さらにその後も各国政府は、さまざまな法制度や規制、⑥税制や財政支出などを通じて、雇用の確保や福祉の充実をめざした。そのために⑦行政機構や財政規模が次第に拡大し、「大きな政府」になっていった。

しかし、1970 年代の石油危機後の不況と物価上昇といった経済的困難への対処において「大きな政府」は行き詰まりをみせるようになり、「小さな政府」を求める新自由主義の考えが各国で強まった。そうしたなかで、⑧規制緩和による市場的方法の導入や⑨行政改革が進められていった。

その後、金融業やさまざまなサービス業などで新たな市場が生じ、新たな産業も発展した。しかし他方で、⑩格差の拡大や雇用の不安定化などが問題になってきた。そうした事態に対し、非正規労働者の労働条件を改善するための施策など、新たな制度や規制も試みられつつある。さらに、営利企業の社会的責任や民間非営利組織による公共サービスの提供など、従来の市場や政府の概念を超える活動も重要になってきている。

問 1 下線部②について、同種産業部門の複数の企業が、競争を排除して市場の支配力を高めるために、合併や吸収によって一つの企業体になる独占の形態を示す用語はどれか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① カルテル
- ② トラスト
- ③ コンツェルン
- ④ コングロマリット

問 2 下線部①について、世界各国の社会保障制度の歴史に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカでは、ニューディール政策の一環として社会保障法が制定された。
- ② イギリスでは、ベバリッジ報告をうけて社会保障制度が体系的に整備された。
- ③ ドイツでは、社会主義者鎮圧法が制定された後、社会保険制度が創設された。
- ④ 日本では、労働者災害補償保険法によって、初めて社会保険制度が設けられた。

政治・経済

問 3 下線部㉓に関連して、日本における国政調査権に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 3

- A 国政調査権の行使にあたっては、司法権の独立を侵してはならない。
- B 国政調査権は、両議院のそれぞれに認められている。
- C 国政調査権に基づく証人喚問で虚偽の陳述をしたときは、罰せられることがある。

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問 4 下線部㉔に関連して、次の記述ア～ウは、日本における参政権の保障に関する説明である。その正誤の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 4

- ア 日本国憲法の施行に先立って、衆議院議員選挙法が改正され、日本国籍をもつ20歳以上の男女に選挙権が認められた。
- イ 日本国憲法は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と定めている。
- ウ 2015年の公職選挙法の改正をうけて、参議院議員の被選挙権が20歳以上に引き下げられた。

- ① ア 正 イ 正 ウ 正
- ② ア 正 イ 正 ウ 誤
- ③ ア 正 イ 誤 ウ 正
- ④ ア 正 イ 誤 ウ 誤
- ⑤ ア 誤 イ 正 ウ 正
- ⑥ ア 誤 イ 正 ウ 誤
- ⑦ ア 誤 イ 誤 ウ 正
- ⑧ ア 誤 イ 誤 ウ 誤

問 5 下線部㉔に関連して、日本における現在の地方公共団体についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 地方公共団体の自治事務は、憲法に具体的な事務名称の一覧をあげて規定されている。
- ② 地方公共団体は、普通地方公共団体と特別地方公共団体とに分けられるが、都道府県は普通地方公共団体である。
- ③ 都道府県は、地方債を発行するためには、原則として国の許可を得る必要がある。
- ④ 地方公共団体が処理する事務については、自治事務か法定受託事務かを問わず国の関与が禁止されている。

問 6 下線部㉕に関連して、日本の税についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 法人税は、国税に区分される。
- ② 消費税は、その一部が地方交付税の原資の一つとなっている。
- ③ 法人税の税率は、経済停滞を背景に、1990年代以降、段階的に引き上げられた。
- ④ 消費税の税率は、社会保障関係費の財源確保の目的で、2014年に引き上げられた。

政治・経済

問 7 下線部㉔について、日本における現在の行政機構についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 原子力利用における安全の確保に関する事務を遂行する原子力規制委員会は、経済産業省に置かれている。
- ② 東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図る復興庁は、内閣に置かれている。
- ③ 法制度に関する調査や内閣提出法案の審査を行う内閣法制局は、内閣府に置かれている。
- ④ 内閣の重要事項に関して内閣総理大臣を補佐する内閣総理大臣補佐官は、総務省に置かれている。

問 8 下線部㉕に関連して、日本における規制緩和にかかわる次の出来事ア～ウを古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 8

- ア 労働者派遣法の改正により、製造業務への労働者派遣が解禁された。
- イ 金融自由化を進めた日本版金融ビッグバンが始まった。
- ウ 政府主導で、地域を限定して規制緩和が可能な国家戦略特区が始まった。

- ① ア→イ→ウ
- ② ア→ウ→イ
- ③ イ→ア→ウ
- ④ イ→ウ→ア
- ⑤ ウ→ア→イ
- ⑥ ウ→イ→ア

問 9 下線部①に関連して、日本における現在の国家公務員に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 人事院が廃止され、国家公務員の人事を一元的に管理する内閣人事局が設置されている。
- ② 各省庁の国家公務員が、国会審議において大臣に代わって答弁できる、政府委員制度が導入されている。
- ③ 各省庁は、国家公務員に対して、利害関係のある営利企業に退職後の再就職を斡旋^{あつせん}することができる。
- ④ 公務に対する国民の信頼を確保することを目的に、公務員の職務倫理の保持を図る国家公務員倫理法が制定されている。

問10 下線部①に関連して、生活困窮者を救済する日本の生活保護制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 生活保護の制度は、国民年金法に基づいている。
- ② 生活保護の財源は、全額公費である。
- ③ 生活保護の給付は、世帯単位ではなく個人単位で適用される。
- ④ 生活保護の扶助は、出産の扶助を含まない。

政治・経済

第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

先生：経済の自由に対する規制について検討して、レポートをまとめましょう。

では、Aさん、Bさんから意見を出してみてください。

学生A：営業の自由や商品の広告に対する規制はなるべくない方がいいと思います。売上げに影響して企業業績が悪化するかもしれないからです。

学生B：そうかな。企業の社会に対する影響力は大きいし、問題があったときには被害も深刻なものになると思うな。㉔高度経済成長期には、公害も問題になったよね。だから、企業の経済活動にはある程度強い規制が必要じゃないかな。それに売上げを重視しすぎて、㉕労働者の権利が十分に保障されない可能性もあると思うな。ただ、広告については、表現の自由と関係しうだから、あまり規制を厳しくしない方がいいと思うけど。

先生：今の議論は、㉖違憲審査の際に言及される二重の基準論とかかわってきますね。㉗精神の自由、とくに表現の自由に対する規制は、経済の自由より厳しい基準で㉘裁判所は審査すべきという考えです。表現の自由が保障されていれば、経済の自由への不当な規制は議会を通じて是正できますが、表現の自由が奪われると、是正は困難です。もっとも、企業の広告については、経済活動と考えるか、表現活動と考えるかによって、議論は変わってくる可能性があります。

学生A：裁判所が経済の自由に対する規制を審査する際の基準は、あまり厳しくないということでしょうか。経済の自由も憲法で保障されていますよね。

先生：二重の基準論からすると、厳しくないと言えます。経済の自由を規制する法律には、政策的な判断が大きくかかります。たとえば、㉙石油危機やバブル崩壊などのような突発的な経済変化の中で規制が行われた場合、その規制には政策的な要素が多く含まれ、裁判所が違憲と判断するのは難しいかもしれません。

学生B：それに、㉚国際化も進んでいるから、事情は複雑になりそうですね。

学生A：国の借金が話題になる㉛財政についても、判断は難しくなるのかな。

先生：いい論点が出ていますね。裁判所の役割や、望ましい違憲審査の基準なども考えながら、レポートに取り組んでみてください。

問 1 下線部②についての日本の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 実質経済成長率が、平均して年率 10 % 前後という高い経済成長により、GNP(国民総生産)がアメリカに次ぐ資本主義国第二位となった。
- ② 第二次産業では、繊維や雑貨などの軽工業にかわって、機械、金属、化学などの重化学工業が発展した。
- ③ 1960 年代前半までは、好景気により経常収支が赤字となると景気を引き締めざるをえないという「国際収支の天井」が問題となった。
- ④ 1960 年代後半には、資本の自由化が進む中で企業間の株式の相互持ち合いが解消された。

問 2 下線部①に関連して、日本国憲法が保障する社会権について説明した次の記述 A～C のうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 12

- A プログラム規定説によれば、憲法第 25 条の生存権は国民が国家に対して積極的な施策を請求することができる具体的権利である。
- B 憲法第 26 条は、ひとしく教育を受ける権利を保障する教育の機会均等を定めている。
- C 憲法第 28 条に定められている団結権は、労働基準法の各条文で詳細に保障されている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ A と B
- ⑤ A と C
- ⑥ B と C
- ⑦ A と B と C

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、日本における違憲審査についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 違憲審査を行うことができるのは、最高裁判所のみである。
- ② 日本国憲法は、違憲審査の対象を法律に限定して規定している。
- ③ 最高裁判所は、これまでに自衛隊について合憲か違憲かを判断したことはない。
- ④ 最高裁判所は、これまでに在外国民の選挙権行使の制限を違憲と判断したことはない。

問 4 下線部㉔に関連して、日本国憲法における信教の自由と政教分離原則についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 宗教団体を結成することも、信教の自由によって保障される。
- ② 政教分離原則を表す規定の一つとして、宗教団体に対する公金の支出と公の財産の供用を禁止した憲法第 89 条をあげることができる。
- ③ 国は、特定の宗教のための宗教教育を行うことができる。
- ④ 最高裁判所は、政教分離原則に違反するかどうかを判断するにあたって、目的効果基準を用いたことがある。

問 5 下線部㉔に関連して、日本における裁判員制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

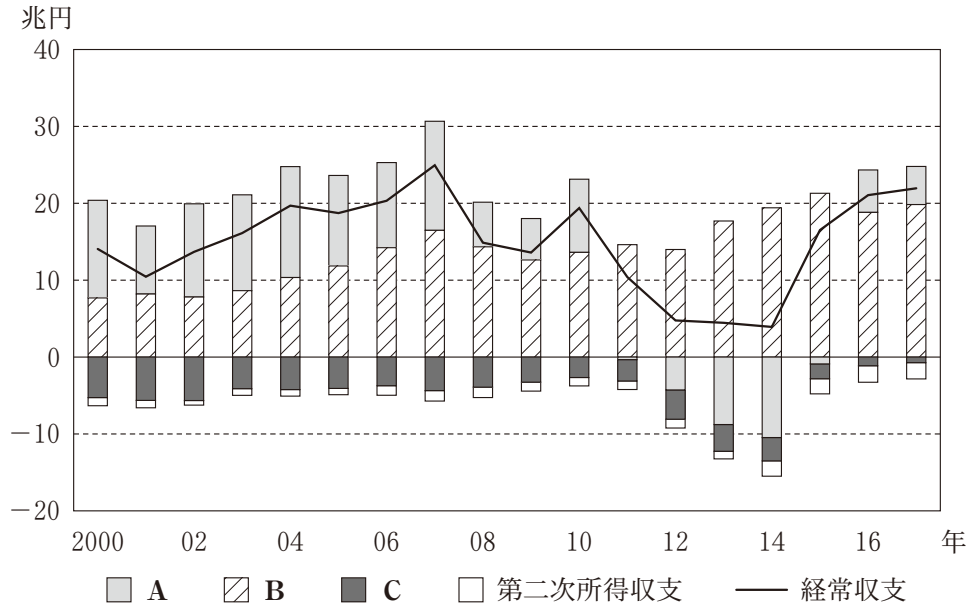
- ① 裁判員は、20歳以上の有権者の中から選任されている。
- ② 裁判員裁判を行う合議体は、原則として裁判員3名と裁判官6名で構成される。
- ③ 裁判員裁判において有罪の判断をする場合、裁判官全員の賛成意見が必要である。
- ④ 裁判員制度は、日本国憲法の施行と同時に開始された。

問 6 下線部㉕に関連して、1970年代後半から1980年代前半の日本についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 1970年代後半には、雇用不安が高まる中で労働組合の組織率が上昇傾向に転じた。
- ② 1970年代後半には、財政赤字が続く中で建設国債に加えて特例国債(赤字国債)が毎年発行された。
- ③ 1980年代前半には、不良債権問題が深刻化する中で大手銀行にも経営破綻が広がった。
- ④ 1980年代前半には、円高・ドル安が進む中で対米貿易収支の赤字が拡大した。

政治・経済

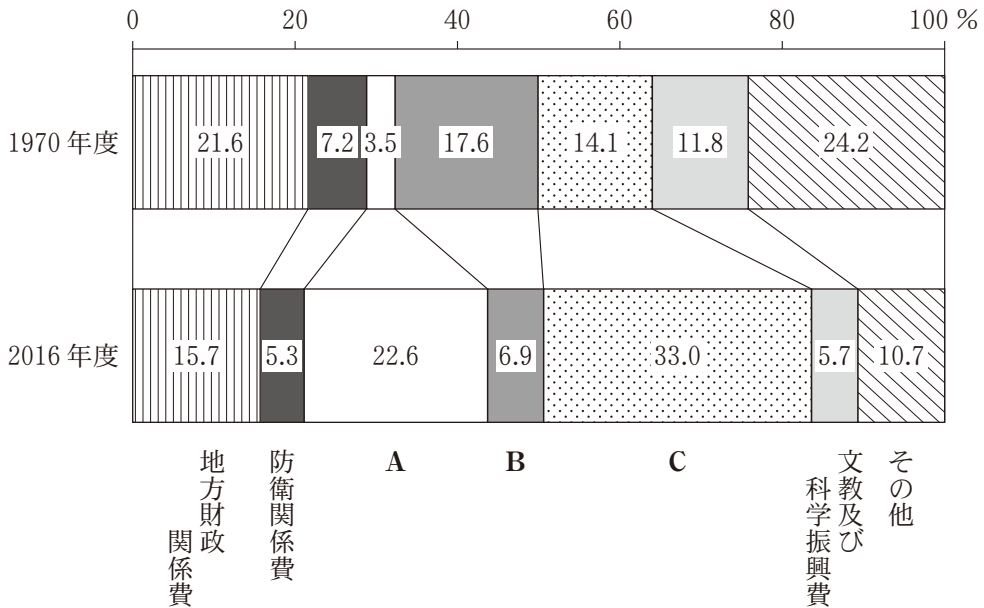
問 7 下線部㉔に関連して、次の図は、日本の経常収支とその項目別の推移を示したものである。図中のA～Cに当てはまる項目の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17



(資料) 財務省「国際収支状況」(財務省 Web ページ)により作成。

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ① A 貿易収支 | B サービス収支 | C 第一次所得収支 |
| ② A 貿易収支 | B 第一次所得収支 | C サービス収支 |
| ③ A サービス収支 | B 貿易収支 | C 第一次所得収支 |
| ④ A サービス収支 | B 第一次所得収支 | C 貿易収支 |
| ⑤ A 第一次所得収支 | B 貿易収支 | C サービス収支 |
| ⑥ A 第一次所得収支 | B サービス収支 | C 貿易収支 |

問 8 下線部①に関連して、次の図は、日本における国の一般会計歳出に占める主要経費の割合を示したものである。図中のA～Cに当てはまる項目の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 18



(注) 図中の数値は決算額による。また、「資料」の数値が概数のため、各項目の合計の数値は100パーセントにならない場合がある。

(資料) 財務省「昭和42年度以降主要経費別分類による一般会計歳出予算現額及び決算額」(財務省 Web ページ)により作成。

- ① A 公共事業関係費 B 国債費 C 社会保障関係費
- ② A 公共事業関係費 B 社会保障関係費 C 国債費
- ③ A 国債費 B 公共事業関係費 C 社会保障関係費
- ④ A 国債費 B 社会保障関係費 C 公共事業関係費
- ⑤ A 社会保障関係費 B 公共事業関係費 C 国債費
- ⑥ A 社会保障関係費 B 国債費 C 公共事業関係費

政治・経済

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

現在、世界では70億を超える人々が約200の国に分かれて暮らしている。これらの国々は、人口や領土の規模、㉑ 経済発展の度合い、歴史と文化、そして政治体制など、多くの面で異なりながらも、㉒ 主権国家として等しく尊重される。

もっとも、すべての国が、国家として対応すべき問題に対処できているわけではない。経済発展が遅れている国の中には、資金や技術が不足しているために、資源を活用することができていない国や、あるいは国内の治安や対外的な㉓ 安全保障を確保することができていない国もある。また、先進国であっても、㉔ 冷戦が終結した後の、相互依存の深化と拡大が急速に進む国際社会においては、あらゆる問題について単独で対処することは、いっそう難しくなっている。そうしたことから今日では、各国は自らの国益を実現するためにも、国家間協力や㉕ 地域的な連携に頼らなければならなくなっている。

他方で、こうした協力や連携だけでは十分な対応を期待できない問題もある。その一つが人権保障である。今日では、㉖ 国は国民のために存在すると考えられ、その人権を保障することを責務としている。しかし現実には、国が国民の言論や自由を抑圧したり、少数者の権利保障をおざなりにしたりすることがある。他国がそうした権利侵害の是正を求めることもあるが、同様の問題を抱えている国はあえて関与を避ける態度をとる。そうした場合には、国際連合(国連)などの国際機関やNGOのように、国とは異なる立場から、人権侵害の是正と㉗ 人権のよりよい保障を求めて、国に対してはたらきかける主体(アクター)が必要となる。

以上のような他国との協力、また国以外のアクターの活動は、国による対応の不十分さを指摘し、適切な措置をとるよう迫る点で、国家主権を侵すものと受け止められることもある。しかし、㉘ 軍縮、人権、環境などの分野にとりわけみられるように、国はその限界を補完するためにこそ、国際協力に取り組むとともに、国以外のアクターの活動と向き合うことを求められている。

問 1 下線部②に関連して、日本による発展途上国への援助と協力に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 第二次世界大戦の戦後処理において賠償請求を放棄した国に対して、経済支援を行った。
- ② 相手国が援助に依存せず自立的に発展できるようになることをめざして、開発協力を行っている。
- ③ 二国間援助における人的協力を積極的に推進することを目的として、1992年に自衛隊の海外派遣を可能とする法律を制定した。
- ④ 2015年に新たに開発協力大綱を閣議決定し、その基本方針の一つとして人間の安全保障の推進を定めている。

問 2 下線部①は、主権平等原則と呼ばれる国際法の基本原則である。この原則の具体例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 国連の通常予算を、各加盟国がそれぞれの経済規模に応じて負担する。
- ② 国連総会の決定を、各加盟国が一票をもつ表決によって採択する。
- ③ 国連事務総長の任命について、安全保障理事会が勧告を行う。
- ④ 国連加盟国が実施する軍事的措置について、安全保障理事会が決定する。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、近年の国際安全保障に関する次の文章中の空欄

・ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の
①～④のうちから一つ選べ。

近年の国際安全保障においては、国家間の緊張と、非国家主体による脅威の双方が混在している。国家間の緊張については、2014年にロシアが を編入したことにより、欧米諸国とロシアとの間の緊張が高まった。一方、非国家主体による脅威についても、欧州などでテロが頻発し、国際テロリズムによる脅威が再び高まっている。たとえば、イラクや における内戦で台頭したイスラム過激派勢力の一部が、2015年のパリでのテロを起こした。

- ① ア クリミア半島 イ シリア
- ② ア クリミア半島 イ ルワンダ
- ③ ア バルト三国 イ シリア
- ④ ア バルト三国 イ ルワンダ

問 4 下線部㉑に関連して、次のA～Dは、冷戦期の国際関係にかかわる出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22

- A ソ連がアフガニスタンに侵攻した。
- B キューバ危機が起こった。
- C 米英仏ソの首脳によるジュネーブ四巨頭会談が開かれた。
- D CSCE(全欧安全保障協力会議)が発足した。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 5 下線部㉒に関連して、地域統合の一例であるEU(欧州連合)に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① EUは、共通の外交・安全保障政策を進めてきた。
- ② イギリスで2016年に行われた国民投票では、EU離脱支持が多数となった。
- ③ ユーロ危機をうけて、ギリシャがEUの単一通貨ユーロから離脱した。
- ④ EUは中東欧諸国にも拡大しており、直近では2013年にクロアチアが加盟した。

問 8 下線部①に関連して、国際社会における核軍縮に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 包括的核実験禁止条約(CTBT)が国連で採択されたが、未発効である。
- ② アメリカとロシアの間で戦略攻撃兵器削減条約(モスクワ条約)が2002年に署名され、戦略核弾頭の削減を行うことに合意した。
- ③ アメリカとロシアの間で新戦略兵器削減条約が2010年に署名され、戦略核弾頭のさらなる削減を行うことに合意した。
- ④ 核兵器禁止条約が国連で採択され、日本もこの条約に加入している。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

2020年に、東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。日本での初めてのオリンピック競技大会は1964年に東京で開催された。この間、日本は何度かの好況や不況を経験しながらも④経済成長を実現し、世界でも有数の⑥経済大国になった。しかし、近年、世界経済での日本の存在感は弱まってきている。

オリンピック・パラリンピック競技大会はスポーツの祭典であるが、開催国内の経済を刺激する契機ともなる。競技大会開催前には、競技関連施設の建設や交通インフラの整備などの投資を通じて③需要が直接的もしくは間接的に刺激され、④GDP(国内総生産)が増加する。ただし、競技大会開催後の維持管理費が、後世の人々にとって過度の負担にならないようにする必要がある。

競技大会開催後の経済は、巨額の建設投資が新規に行われにくくなることで、減速が懸念される。そうした経済の減速を回避するために、政府や⑤日本銀行が景気刺激策を実施したり、官民が協力して観光資源や日本製商品の魅力を海外へ発信したりすることを通じて、国内需要や①輸出の増加を図ることなどが考えられる。

将来の日本経済を考える場合、競技大会開催前後の短期的な経済状況だけでなく、長期的に経済力を高めていくことも考えなければならない。例として、技術革新による生産性の上昇や⑧少子高齢化が進む中での労働力の確保などがあげられる。グローバル化が進展する中で、⑨企業や政府はこうした課題に取り組み、世界経済における日本の存在感を将来に向けて強めていくことが求められるだろう。

問 1 下線部㉔に関連して、高度経済成長期を通じて公害など環境汚染にかかわる問題が浮き彫りになってきた。次のA～Dは、環境の整備や保全に関する日本の取組みの事例である。これらを古い順に並べたとき、2番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 27

- A 環境基本法の制定
- B 環境省の設置
- C 公害対策基本法の制定
- D 循環型社会形成推進基本法の制定

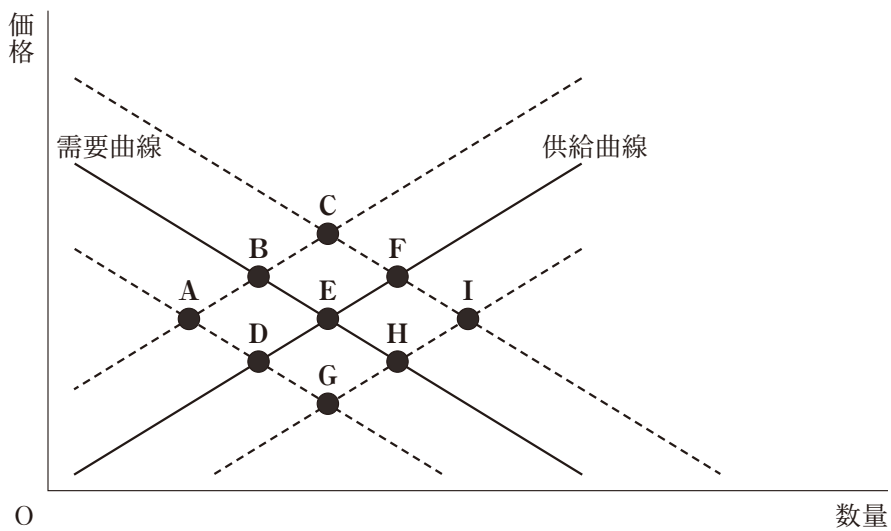
- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 2 下線部㉕に関連して、日本が経済大国として認められる要因の一つとして国富の大きさがあげられる。国民経済計算において国富を構成するものとして誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。ただし、対外的な経済関係は考えないものとする。 28

- ① 世帯が保有する住宅
- ② 世帯が保有する株式
- ③ 企業が保有する商標権
- ④ 政府が保有する道路

政治・経済

問 3 下線部③に関連して、次の図はある製品の需要曲線と供給曲線を実線で描いたものであり、当初の市場均衡点はEである。まず、その製品を生産するために使用する原材料の価格が下落し、市場均衡点に変化した。その後、その製品に対する人気が落ちたことにより、再び市場均衡点に変化した。これ以外の条件が変化しないと仮定し、均衡点が図中のA～Iしか存在しない場合、このときの市場均衡点の変化の順番として正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 29



- ① E → B → A
- ② E → B → C
- ③ E → D → A
- ④ E → D → G
- ⑤ E → F → C
- ⑥ E → F → I
- ⑦ E → H → G
- ⑧ E → H → I

問 4 下線部㉑に関連して、次の表は、ある国の一年間の産業別の財・サービスの総生産額と中間生産物の価額を示している。表中の総生産額には海外で生産されたものは含まれていない。今、この国の GDP の総額が 4000 と計算される時、第二次産業の中間生産物の価額 A として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 30

	総生産額	中間生産物の価額
第一次産業	1300	600
第二次産業	2000	A
第三次産業	3500	1100

- ① 600
- ② 700
- ③ 1100
- ④ 1300

問 5 下線部㉒に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 日本銀行は「最後の貸し手」として、信用秩序の維持のために、資金繰りが困難な金融機関に資金供給を行う。
- ② 日本銀行は「政府の銀行」として、政府が行う業務を代行して、国庫金の出納や国債に関する事務を行う。
- ③ 日本銀行は、金融政策決定会合を開催して金融政策の基本方針を決める。
- ④ 日本銀行は、紙幣と硬貨を発行する。

政治・経済

問 6 下線部①に関連して、為替レートの変化が企業の売上げに与える影響について考える。1ドル=105円であるとき、日本の工場で自動車を生産する企業が自社の自動車をアメリカに輸出して販売した結果、4億ドルの売上げがあった。その後、為替レートが1ドル=115円になったとき、同じく4億ドルの売上げがあった。この場合、円に換算した売上げはどのくらい増加または減少するか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 20億円増加する。
- ② 40億円増加する。
- ③ 20億円減少する。
- ④ 40億円減少する。

問 7 下線部㉔に関連して、次の表は、日本、アメリカ、イギリス、中国の高齢化率と実質経済成長率を示したものである。高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」と分類した場合、表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33

(単位：%)

	高齢化率				実質経済成長率			
	日 本	アメリカ	イギリス	中 国	日 本	アメリカ	イギリス	中 国
2000 年	17.4	12.4	15.8	6.9	2.8	4.1	3.5	8.4
2005 年	20.2	12.3	16.0	7.7	1.7	3.5	3.1	11.3
2010 年	23.0	13.1	16.6	8.4	4.2	2.6	1.7	10.6
2015 年	26.6	14.8	17.8	9.6	1.2	2.9	2.3	6.9

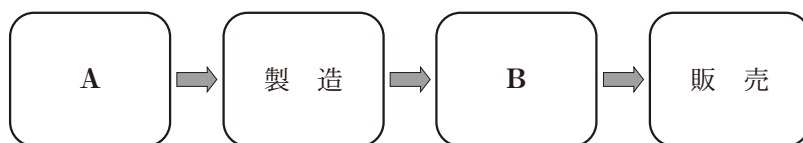
(注) 高齢化率とは、国の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合を指す。

(資料) 内閣府 Web ページおよび IMF, *IMF DataMapper* (IMF Web ページ) により作成。

- ① 中国は、2015 年になっても高齢化社会に突入しておらず、同国の実質経済成長率は、どの年で比較しても、4 か国の中で最も高くなっている。
- ② イギリスは、2000 年には高齢社会に到達しており、同国の実質経済成長率は 2005 年が最も高い。
- ③ アメリカは、2015 年になっても超高齢社会に突入しておらず、同国の実質経済成長率は 2010 年が最も低い。
- ④ 日本は、2010 年には超高齢社会に到達しており、同国の実質経済成長率は、どの年で比較しても、4 か国の中で最も低くなっている。

政治・経済

問 8 下線部①に関連して、企業活動において、サプライチェーンの構築・維持の重要性が高まっている。次の図はある製品の企画・発案後のサプライチェーンを示し、AとBは製造、販売とともにサプライチェーンを構成する過程を示す。図の右矢印は製品が作られ、販売されるまでの流れを意味する。また、下のア～ウは自然災害によって、サプライチェーンが寸断された事例を示したものである。図中のA、Bの過程とそれぞれに該当する事例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 34



- ア 大雪により、高速道路が閉鎖され、製品を小売店に配送することができなくなった。
- イ 洪水により、自社工場の機械設備が浸水し、一時的に操業を停止することになった。
- ウ 地震により、取引先企業が被災し、原材料を仕入れることができなくなった。

- ① A－ア B－イ
- ② A－ア B－ウ
- ③ A－イ B－ア
- ④ A－イ B－ウ
- ⑤ A－ウ B－ア
- ⑥ A－ウ B－イ